

半 期 報 告 書

(第131期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第131期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	187,102	177,796	186,410	387,053	388,877
経常利益（百万円）	9,968	8,350	11,448	22,401	26,402
中間（当期）純利益（百万円）	2,842	1,832	4,036	9,372	21,559
純資産額（百万円）	161,063	174,106	230,961	168,751	224,566
総資産額（百万円）	386,322	386,055	407,332	400,268	417,805
1株当たり純資産額（円）	662.13	715.83	861.12	693.75	854.24
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	11.69	7.53	15.35	38.43	87.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10.81	6.97	—	35.53	—
自己資本比率（％）	41.69	45.10	55.58	42.16	53.75
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,107	11,287	18,902	18,275	25,636
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,600	△10,432	△18,322	△11,221	△11,724
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,351	△14,052	△11,181	△1,305	△14,091
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	31,498	27,382	31,584	40,091	41,565
従業員数（人）	17,831	18,994	18,800	18,972	17,858

（注） 1. 第130期、第131期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

3. 第131期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	124,033	109,558	108,140	249,778	235,581
経常利益（百万円）	8,727	3,324	6,842	15,896	20,997
中間（当期）純利益（百万円）	6,050	153	2,446	10,515	13,804
資本金（百万円）	32,306	32,306	43,401	32,306	43,401
発行済株式総数（千株）	253,967	253,967	268,624	253,967	268,624
純資産額（百万円）	157,668	165,540	208,545	162,744	209,317
総資産額（百万円）	316,009	310,397	319,091	328,203	333,095
1株当たり純資産額（円）	648.12	680.56	793.25	669.11	796.18
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.87	0.63	9.30	43.23	55.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	23.00	0.58	—	39.97	—
1株当たり配当額（円）	3.75	10.00	7.50	7.50	15.00
自己資本比率（％）	49.9	53.3	65.4	49.6	62.8
従業員数（人）	5,024	5,227	5,418	5,112	5,212

(注) 1. 第130期、第131期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第131期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（計測制御情報機器事業）

特に変更はありません。

（その他の事業）

特に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測制御情報機器事業	18,341
その他の事業	83
全社（共通）	376
合計	18,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
2. なお、前中間連結会計期間においては、集計の範囲に、契約社員、派遣社員等を含めて記載していましたが、当中間連結会計期間より、集計の範囲から除いています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	5,418
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、出向受入者 259人を含み、他社への出向者1,218人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横浜電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横浜電機労働組合の平成18年9月30日現在における組合員数は 5,022人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。
なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく経済環境は、主要ビジネスである制御ビジネスの市場において、エネルギー需要の増大や原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどのプラント建設への投資が活発に行われ、国内市場においても素材産業を中心に従来の生産設備のリプレースと合わせて新規の生産設備投資の動きが見られ、制御ビジネス全体として好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テスタビジネスでは、主力製品である液晶駆動用IC向けテスタの市場が調整局面にあったこと、また、顧客の投資動向からメモリIC向けテスタが伸び悩んだことなどから、受注、売上が減少しました。

このような経済状況のもと、これまでに実行してきた経営諸施策の成果を実現することに注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による受注・売上拡大に向け、積極的な拡販戦略を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高186,410百万円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益9,065百万円（前年同期比17.2%増）、連結経常利益11,448百万円（前年同期比37.1%増）、連結中間純利益4,036百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

①計測制御情報機器事業

制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で、石油・石油化学・天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され、多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。素材産業を中心とした設備のリプレースと合わせて、効率化を目的とした生産設備への投資、また、生産設備増強への投資が本格的に行われている国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化し、ビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、お客様の理想の工場を実現するコンサルティングを含めた総合的なソリューション提案により、高付加価値ビジネスへ事業範囲を広げ、積極的な受注活動を展開してまいりました。この結果、同ビジネス分野では、受注、売上が前年同期を大きく上回る結果となりました。

計測機器ビジネスにおいては、半導体テスタビジネスで、液晶駆動用IC向けテスタの市場が調整局面に入ったことから、前年同期に比べ受注、売上が減少しました。また、主力のメモリIC向けテスタにつきましても、主要顧客の投資動向の影響で受注、売上が伸び悩んだことから、半導体テスタビジネス全体として厳しい状況で推移いたしました。

通信・測定器ビジネスでは、顧客ニーズを製品開発に直結させるべく、営業体制と開発体制を強化してまいりました。この結果、海外市場を中心に受注、売上が前年同期を上回る結果となりました。

次世代通信ネットワーク実現のキーテクノロジーである40Gbps光通信モジュール、光パケットネットワークを中心とするフォトニクスビジネスについては、事業化が着実に進展しております。神奈川県相模原市に建設中の開発機能と生産機能を備えた新事業所は、本年12月に完成し、安定した製品供給を開始する予定です。

大型フラットパネルテレビの本格普及を視野に入れた、第8世代（2200mm×2400mm）マザーガラス対応の大型超精密XYステージも、第8世代の市場拡大に伴う設備更新を捉えて、積極的な販売活動を展開しております。

また、航空機向けフラットパネルディスプレイのビジネス拡大に努めると同時に、脳磁計や共焦点顕微鏡などライフサイエンス・ビジネスにも注力し、受注の拡大に努めております。

②その他の事業

その他事業につきましては、売上高は1,272百万円と前年同期と比べ177百万円（16.3%）の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

日本では、制御ビジネスが増収となったものの、半導体テスタビジネスが減収となったこと及び、部品転売ビジネスからの撤退により、売上高は113,031百万円（前年同期比8,008百万円 6.6%減）と減収となりました。営業利益は制御ビジネスの利益率が改善したことにより4,307百万円（前年同期比1,607百万円 59.5%増）と増益となりました。

②アジア

アジアでは、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は32,610百万円（前年同期比9,053百万円 38.4%増）と増収となったものの、営業利益は2,652百万円（前年同期比257百万円 8.9%減）と減益となりました。

③欧州

欧州では、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は17,887百万円（前年同期比3,905百万円 27.9%増）、営業利益は1,397百万円（前年同期比179百万円 14.7%増）の増収・増益となりました。

④北米

北米では、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は11,227百万円（前年同期比1,741百万円 18.4%増）となったものの、営業利益は238百万円（前年同期比134百万円 36.0%減）と減益となりました。

⑤その他の地域

その他の地域においても、中東、ロシア等で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は11,653百万円（前年同期比1,922百万円 19.8%増）、営業利益997百万円（前年同期比541百万円 118.7%増）と増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動により18,902百万円の増加、投資活動により18,322百万円の減少、財務活動により11,181百万円の減少などの結果、当中間連結会計期間末には31,584百万円となり、前中間期に比べ4,201百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9,049百万円から、減価償却費7,746百万円、売上債権の減少13,835百万円のプラス要因と、たな卸資産の増加5,989百万円、仕入債務の減少4,674百万円のマイナス要因などの調整項目により、前中間期に比べ7,614百万円増加し、18,902百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入など有形固定資産の取得等により、前中間期に比べ7,889百万円減少し、△18,322百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ2,871百万円増加しましたが、有利子負債の返済を進めた結果、△11,181百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは579百万円となり、前中間期に比べ275百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	185,060	104.7
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	185,060	104.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業	221,077	121.0	180,678	131.8
その他の事業	1,272	116.2	—	—
合計	222,349	121.0	180,678	131.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	185,137	104.8
その他の事業 (百万円)	1,272	116.3
合計 (百万円)	186,410	104.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率の革新に貢献するために、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造するソリューション提案力を強化してまいりました。今後も、顧客の視点で課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで評価をいただくというビジネスモデルをグローバルに確立して収益性を向上させることにより、「高付加価値&高収益企業」を目指してまいります。

この目標を達成するために各ビジネス分野での売上と利益の拡大に向けて事業戦略を推進いたします。

制御ビジネスでは、2010年にグローバルNo. 1企業になることを目標に、積極的なビジネス展開を図ってまいります。当社の競争力が強い地域、市場の伸びが大きい地域ではシェアNo. 1の地位をさらに磐石化し、市場が成熟しつつある地域でもリプレース需要の獲得によりシェアを拡大してまいります。

海外市場においては、顧客に対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、当社の信頼度が大きく向上しております。この機会を捉え、競争力を強化し積極的に海外市場を開拓してまいります。このために、海外への生産移管、海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化を進めると同時に、それぞれの地域の顧客ニーズを満たすため海外での開発体制を強化し、シェアの飛躍的拡大を図ってまいります。

国内市場では、これまでに培ってきた顧客の課題を解決する総合的なソリューション提案力と製品の信頼性を生かし、リプレース需要を中心に、シェア拡大を進めてまいります。これに加え、MES、ERP等の新しいサービスを提供し、ビジネス領域を拡げて事業を展開してまいります。

半導体市場や通信・測定器市場へは、競争力のある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大してまいります。半導体テストビジネスは、開発テーマを絞り込み、製品開発力を強化して顧客のニーズにマッチした製品戦略を展開し、事業の拡大を図ってまいります。顧客の視点に立ち、半導体の設計環境からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化します。合わせて海外でのビジネス体制の強化にも取り組んでまいります。通信・測定器ビジネスは、自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス・エネルギー市場、デジタル家電製品などの広がりにより拡大するエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信網の本格化に伴い拡大する通信・ネットワーク市場など、重点分野を定めて開発リソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品開発を加速して、事業の拡大を図ってまいります。

フォトニクス事業においては、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に取り組んでまいります。

アドバンスド・ステージ事業では、精密位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像プロトコル技術の三つのコア技術に開発投資を集中し、世界No. 1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造市場や半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、脳磁計ビジネスや創薬関連などのライフサイエンス分野にもリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。また、航空機向けビジネスでは、従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

これらの事業戦略に加えて、2010年度の経営目標達成に向け、次の三つの基本戦略を実行してまいります。

- ①高い経営効率と真に連結された経営によって経営計画を達成する。
- ②一層のグローバル化、海外シェアの拡大により収益の拡大を図る。
- ③新たな需要を創出するための、たゆまぬ先行技術開発と、新規分野や新規事業の立ち上げを行う。

さらに、経営効率を飛躍的に高めるために、戦略、情報、人財、会計、制度の五つの項目につき連結を実現していきます。「戦略の連結」では、2010年度の目標達成のために、グループ各社が役割を分担し、個別戦略を全体の戦略に連結することで、グループの総力発揮につなげます。「情報の連結」では、価値ある情報をグループで共有し、経営効率を高めるための施策を進めます。「人財の連結」では、グローバル人財管理システムを構築し、適材適所の人財配置を可能にします。「会計の連結」では、財務会計はグローバルスタンダードに合わせ、管理会計では、各事業の評価と事業活動から生み出されたキャッシュを将来のための投資に還流させる仕組みを構築します。「制度の連結」では、さまざまな制度のグローバルでの統一、規定の見直し、内部統制システムの確立を進めます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、顧客の過去・現在・未来にわたって責任をもって商品を提供し、顧客のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

また、当社は、2010年度を第2のマイルストーンとして、連結営業利益750億円、売上高営業利益率12.5%の達成を目指す、長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」の新たな目標を決定しました。

この目標達成に向けてトップラインを伸ばしていくために、成長分野への開発投資・設備投資を積極的に拡大します。2006年度から2008年度までの3年間で、研究開発投資1,200億円を計画します。3年間の売上高比率では、8.9%となります。設備投資は、3年間で1,100億円を実行していく計画です。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は16,468百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、オープンネットワーク制御システムである「ネットワークベース生産ソリューション STARDOM」において、石油や天然ガス、石油化学など、活況なエネルギー・素材市場で競争力を高めるため、広域分散設備を制御するときの通信機能の拡充と、大規模なプラントで他の制御機器と組み合わせる制御システムを構築する場合の信頼性向上に主眼を置き、機能の強化を行いました。

安全計装システムでは、活況なエネルギー・石油化学市場における「ProSafe-RS（プロセーフ-アールエス）」の競争力の向上のため、光通信によるリモート機能を搭載し、大規模プラントにおける計器室の統合や安全計装システムの統合を可能とする機能の強化を行いました。また、当社基幹製品の統合生産制御システム「CENTUM CS（セントム シーエス）3000 R3」との連携強化により、「ProSafe-RS」は操作性を大幅に向上させております。また、「ProSafe-RS」は、米・仏・英の認証機関から、浮体式の石油/天然ガス生産・貯蔵・積出設備（FPSO）やLNG（液化天然ガス）船などに使用する船級機器として型式承認を受けました。型式承認の取得前は、納入案件（プロジェクト）ごとに認証機関の適合試験を受ける必要がありましたが、今回、主要な認証機関から型式承認を取得したことにより、当社は案件ごとに適合試験を受けることなく、安全計装システムを浮体式設備やLNG船に納入することができるようになります。

さらに、制御分野のフィールド機器でも温度伝送器「YTAシリーズ」が、ドイツの品質認定機関TÜV NORD（テュフノード）から、国際安全規格IEC61508に適合し、安全度水準SIL2レベルを実現する機器として認定を受けました。今後販売する「YTAシリーズ」すべてをこの規格に適合したものに切り替えます。温度伝送器は、センサで検出した温度情報をプラントの制御・監視システムに送るという安全計装のうえで重要な役割を果たす機器であるため、当社は「YTAシリーズ」について第三者による客観的な評価を受け、今回の認定に至ったものです。

ソフトウェアパッケージでは、プラントで使用されている各種機器・装置の情報を集中管理する「PRM（Plant Resource Manager）」について、統合機器管理パッケージ「PRM[™] R2」をバージョンアップした「PRM[™] R3」を開発しました。「PRM[™] R3」は、同種ソフトウェアとして世界で初めてFDT/DTMとEDDLへの対応を盛り込むなどの機能強化を行っております。FDT（Field Device Tool）は、オープン仕様のデバイス管理インタフェース技術で、各種フィールド機器のパラメータ設定、調整、自己診断などを行うDTM（Device Type Manager）というアプリケーションプログラムを、フィールドバス通信規格の違いや、メーカーごとに違う設定方式に依存せず、パソコン上で統一的に扱うための技術です。各フィールド機器ベンダが自社製品用のFDT/DTMを提供するため、それぞれの機器が持つ機能を最大限に活かす管理ツールが提供されることとなります。EDDL

（Electronic Device Description Language）は、伝送器やバルブといったフィールド機器の特性や属性を記述する言語で2004年にInternational Electrotechnical Commissionの規格（IEC61804-2）でEDDLとして統一されました。

今回の機能強化により、保全作業の進め方を、従来の事後保全から、予知保全へと加速させることができます。

また、世界標準ネットワークに準拠した冷暖房設備制御システム「ASTREA（アストレア）FM1000」を開発し、この分野の事業を本格展開しました。「ASTREA FM1000」は、制御系、情報系ネットワークに世界の設備制御市場で標準的に利用されている規格を採用し、オープン性を高めた製品です。標準ネットワークに準拠したシステム間では相

互接続が容易で、最適な機器でシステムを構築できます。当社のエネルギー管理パッケージ「Enemap（エネマップ）」や、設備傾向分析パッケージ「Exaquantum（エグザクタンタム）」と組み合わせることにより、消費エネルギー最小、CO₂排出量最小での設備制御が可能になり、最先端の省エネルギー施設が実現できます。

フィールド用国際標準では、三井化学株式会社から同社岩国大竹工場の機能性樹脂製造プラント向けに Foundation fieldbus™を採用した生産制御システムとフィールド機器を受注しました。今回受注したフィールド機器の台数は約350台で、Foundation fieldbusを採用した制御システムとしては国内最大級の設備であり、プラント完成時には最終的に600台規模となる見込みです。Foundation fieldbusは、制御システムとフィールド機器間を従来のアナログ信号ではなく、双方向フルデジタル信号で接続する、世界標準の制御用通信規格です。伝達する情報量の飛躍的な増大、設置・調整コストの大幅な削減、統合機器管理機能によるメンテナンス効率向上の効果で、大幅なコスト削減を実現する次世代のフィールドネットワークとして注目されています。国内での採用は数十プラントに留まっている状況ですが、デジタル通信のメリットは大きく、今後、国内でも新設プラントを中心に積極的な採用が予測されます。今後、Foundation fieldbusの特長でもあるフィールド機器の故障予知・設備の稼働監視などの機能に関して三井化学株式会社の運転ノウハウ・プロセスノウハウを反映し、Foundation fieldbus技術をさらに高め、産業界に貢献してまいります。

計測分野では、液晶ドライバICの多ピン化に対応し、ユーザの検査コストの大幅な削減を実現するフラットパネルディスプレイ（FPD）ドライバテストシステム「ST6730 2400ピン仕様」を開発しました。FPDドライバテストシステムST6730は、液晶ドライバICのテストコスト半減を目指し2004年11月に市場投入した、当社ATEビジネスの主力製品です。パーピンデジタイザを配置しており、液晶ドライバICの階調テストの大幅な高速化と高精度化を実現しているため、液晶テレビ用ドライバICの検査工程で広く採用されています。当社はATEビジネスにおいて、製品競争力の強化とラインアップの拡充に取り組んでおり、今回の新製品投入もその一環です。

半導体分野に関連した製品としては、半導体製造装置などの機械可動部に組み込まれるダイレクト・ドライブ・モータ（DDモータ）用駆動ドライバである「インテリジェントドライバDrvGⅢ（ドライブジースリー）」と「インテリジェントドライバDrvPⅢ（ドライブピースリー）」の両シリーズへの追加ラインアップとして、ハイパワーモーター駆動用の「DrvGⅢ 4kW」、「DrvPⅢ 4kW」を開発しました。

測定器市場においては、多チャンネル入力、ロングメモリをコンセプトとする波形測定器「ScopeCorderシリーズ」の新ラインアップとして、「SL1400 ScopeCorder LITE」を開発しました。「SL1400 ScopeCorder LITE」は、主として産業機械や自動車などのメカトロニクス分野、工場・プラントにおける電気設備のメンテナンス・電源品質管理分野等にターゲットを絞り、現場での使いやすさを考えて、操作性の追求を主眼に開発しております。

また、デジタルオシロスコープDL9240/DL9240L（ロングメモリアイブ）用のアクセサリとして、「USB2.0コンプライアンステストフィクスチャ」を開発しました。本製品は「USB2.0インタフェース」を搭載する機器を評価、試験する際にDL9240/DL9240Lと組み合わせて使用する試験治具です。操作・制御にはパソコンを使用するため、測定環境の構築や測定データの保存・解析を容易に行うことができるという特長を持っています。

情報分野では、ネットワークへの不正な侵入を防ぐウェブアクセス認証ソフトウェアの新製品「SecureTicket TS」を開発しました。「SecureTicket TS」は、インターネットを経由して企業などの組織内ネットワーク（イントラネット）にアクセスする場合や、会員制サイトのようにアクセス権を持つ特定の人のみに特定のウェブコンテンツを公開する場合に、正規ユーザかどうかの認証（アクセスコントロール）を行うソフトウェアです。

当事業に係る研究開発費は16,468百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 甲府事業所	山梨県 甲府市	計測制御情報 機器事業	計測器製造設備	3,220 百万円	106 百万円	自己資金	平成18年 7月	平成19年 5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	268,624,510	268,624,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	268,624	—	43,401	—	46,350

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	36,768	13.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,988	5.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,284	4.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	7,221	2.69
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行 口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,643	2.47
オーエム04 エスエス ビー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社 三井住友銀行資金証券サ ービス部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	6,187	2.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,725	2.13
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌ エイ ロ ンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,525	2.06
東京海上日動火災保険株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
計	—	123,736	46.06

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当中間会計期間末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセ ット・マネジメント株式 会社他6社	東京都港区六本木一丁目6 -1 泉ガーデンタワー	平成18年9月30日	7,875	2.93
UBS証券会社東京支店他 18社	東京都千代田区大手町一 丁目5-1	平成18年5月31日	10,272	3.82

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,741,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,526,400	2,625,264	同上
単元未満株式	普通株式 356,610	—	同上
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,625,264	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数76個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,725,500	—	5,725,500	2.13
横河シカデン株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目3-16	16,000	—	16,000	0.01
計	—	5,741,500	—	5,741,500	2.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,150	1,928	1,692	1,685	1,720	1,689
最低 (円)	1,784	1,550	1,456	1,431	1,445	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人及び優成監査法人により中間監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみすず監査法人に変更しています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	28,190		32,093		42,194				
2. 受取手形及び売掛 金	※3, 4,5	110,080		120,429		129,001				
3. 有価証券		323		251		287				
4. たな卸資産	※3	53,262		51,347		44,962				
5. 繰延税金資産		15,612		12,322		11,420				
6. その他		12,546		11,172		13,457				
貸倒引当金		△1,752		△1,517		△1,443				
流動資産合計			218,263	56.5		226,098	55.5	239,881	57.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※3	39,125		44,109		44,593				
(2) その他	※3	40,749		52,398		45,150				
有形固定資産合計			79,875	20.7		96,508	23.7		89,743	21.5
2. 無形固定資産										
(1) その他		12,595		11,601		12,089				
無形固定資産合計			12,595	3.3		11,601	2.8		12,089	2.9
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	50,121		50,244		54,706				
(2) その他		26,080		23,621		22,143				
貸倒引当金		△880		△742		△758				
投資その他の資産 合計			75,321	19.5		73,124	18.0		76,091	18.2
固定資産合計			167,792	43.5		181,233	44.5		177,924	42.6
資産合計			386,055	100.0		407,332	100.0		417,805	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛 金	※3, 5	36,904		34,859		40,587				
2. 短期借入金	※3	11,898		17,424		12,150				
3. 社債 (一年以内償 還予定)		—		10,000		—				
4. 賞与引当金		9,834		10,750		13,162				
5. その他		41,531		49,587		48,798				
流動負債合計			100,169	25.9		122,622	30.1		114,699	27.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		20,000		10,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		30,000		—		—	
3. 長期借入金	※3	25,846		14,441		24,176	
4. 退職給付引当金		5,180		7,113		7,314	
5. その他の引当金		478		467		480	
6. 長期未払金		24,126		20,442		20,166	
7. その他		1,518		1,282		1,442	
固定負債合計		107,149	27.8	53,748	13.2	73,580	17.6
負債合計		207,319	53.7	176,371	43.3	188,279	45.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,629	1.2	—	—	4,959	1.2
(資本の部)							
I 資本金		32,306	8.4	—	—	43,401	10.4
II 資本剰余金		35,474	9.2	—	—	50,348	12.0
III 利益剰余金		107,532	27.8	—	—	123,310	29.5
IV その他有価証券評価差額金		11,946	3.1	—	—	14,863	3.6
V 為替換算調整勘定		△4,975	△1.3	—	—	△2,978	△0.7
VI 自己株式		△8,177	△2.1	—	—	△4,378	△1.1
資本合計		174,106	45.1	—	—	224,566	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計		386,055	100.0	—	—	417,805	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	43,401	10.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	50,355	12.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	125,960	30.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,375	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	215,342	52.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	12,892	3.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△7	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,843	△0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,041	2.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,577	1.1	—	—
純資産合計		—	—	230,961	56.7	—	—
負債純資産合計		—	—	407,332	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			177,796	100.0		186,410	100.0		388,877	100.0
II 売上原価			113,067	63.6		118,086	63.3		245,917	63.2
売上総利益			64,728	36.4		68,323	36.7		142,959	36.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		56,995	32.1		59,257	31.8		117,639	30.3
営業利益			7,733	4.3		9,065	4.9		25,320	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		167			228		403			
2. 受取配当金		221			3,783		1,358			
3. 為替差益		871			—		1,643			
4. 持分法による投資 利益		653			570		1,655			
5. その他		466	2,381	1.4	616	5,198	2.7	1,385	6,446	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		369			450		768			
2. たな卸資産処分損		140			507		812			
3. たな卸資産評価損		527			531		1,278			
4. 為替差損		—			294		—			
5. その他		726	1,763	1.0	1,032	2,816	1.5	2,505	5,364	1.4
経常利益			8,350	4.7		11,448	6.1		26,402	6.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	31			32		203			
2. 投資有価証券売却 益		28			28		13,528			
3. 過年度減損損失修 正益		—			201		—			
4. その他		17	77	0.0	94	357	0.2	674	14,407	3.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	2			207		10			
2. 固定資産除却損	※4	345			336		979			
3. 減損損失	※5	2,390			293		3,025			
4. 投資有価証券評価 損		44			1,400		105			
5. 事業再編損失		101			278		1,786			
6. 退職給付制度変更 による損失		78			66		293			
7. その他		786	3,749	2.1	173	2,756	1.4	1,717	7,919	2.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,678	2.6		9,049	4.9		32,889	8.5
法人税、住民税及 び事業税		2,050			2,279		4,350			
法人税等還付金		15			21		35			
法人税等調整額		481	2,516	1.4	2,674	4,932	2.7	6,545	10,860	2.8
少数株主利益			330	0.2		80	0.0		469	0.2
中間 (当期) 純利 益			1,832	1.0		4,036	2.2		21,559	5.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,463		35,463
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		—		11,094	
2. 自己株式処分差益		11	11	3,790	14,885
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			35,474		50,348
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			106,663		106,663
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		1,832		21,559	
2. その他の増加高		4	1,837	12	21,571
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		912		3,344	
2. 役員賞与		31		44	
3. 在外子会社の退職給付債務処理額	※	—		1,486	
4. その他の減少高		24	968	49	4,925
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			107,532		123,310

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	43,401	50,348	123,310	△4,378	212,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,314		△1,314
役員賞与（注）			△20		△20
中間純利益			4,036		4,036
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		7		12	19
在外子会社会計基準変更に伴う減少高			△42		△42
その他			△9	0	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	7	2,650	3	2,661
平成18年9月30日 残高（百万円）	43,401	50,355	125,960	△4,375	215,342

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	14,863	—	△2,978	11,885	4,959	229,525
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,314
役員賞与（注）						△20
中間純利益						4,036
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						19
在外子会社会計基準変更に伴う減少高						△42
その他						△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,971	△7	1,135	△843	△381	△1,225
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,971	△7	1,135	△843	△381	1,435
平成18年9月30日 残高（百万円）	12,892	△7	△1,843	11,041	4,577	230,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,678	9,049	32,889
減価償却費		7,063	7,746	15,124
減損損失		2,390	293	3,025
貸倒引当金の増減額		△115	26	△607
退職給付引当金の増 減額		△929	△397	1,087
賞与引当金の増減額		△1,291	△2,449	1,930
投資有価証券評価損		40	1,400	79
受取利息及び受取配 当金		△388	△4,011	△1,762
支払利息		369	450	768
持分法による投資利 益		△653	△570	△1,655
投資有価証券売却益		△28	△28	△13,528
固定資産除却損		344	336	979
売上債権の増減額		7,504	13,835	△11,309
たな卸資産の増減額		△1,685	△5,989	7,899
仕入債務の減少額		△7,772	△4,674	△5,899
退職給付制度変更に よる未払金増減額		△189	145	△3,881
その他		3,948	2,066	1,881
小計		13,285	17,226	27,023
利息及び配当金の受 取額		735	4,925	3,858
利息の支払額		△345	△475	△751
法人税等の支払及び 還付額		△2,387	△2,774	△4,493
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,287	18,902	25,636

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△492	△357	△840
定期預金の払戻によ る収入		328	484	924
有形固定資産の取得 による支出		△8,409	△13,886	△21,994
有形固定資産の売却 による収入		389	735	912
無形固定資産の取得 による支出		△1,395	△2,079	△3,789
投資有価証券の取得 による支出		△1,131	△234	△3,600
投資有価証券の売却 による収入		66	98	15,817
その他		212	△3,083	844
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△10,432	△18,322	△11,724
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△4,847	△4,685	△7,128
コマーシャルペーパ ーの純増減額		△8,000	△5,000	△3,000
長期借入による収入		0	100	200
長期借入金の返済に よる支出		△129	△16	△248
配当金の支払額		△912	△1,314	△3,340
自己株式の取得によ る支出		△8	△8	△28
少数株主への配当金 の支払額		△207	△276	△393
その他		52	19	△151
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△14,052	△11,181	△14,091

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		489	560	1,645
V 現金及び現金同等物の 増減額		△12,708	△10,041	1,465
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		40,091	41,565	40,091
VII 連結範囲変更に伴う 現金および現金同等物 の増加高		—	60	8
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	27,382	31,584	41,565

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河トレーディング(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B. V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 横河電機(蘇州)有限公司 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。 なお、横河マネジメントサービス(株)は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社名 横河マニファクチャリング(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B. V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 横河電機(蘇州)有限公司 なお、Yokogawa Canada, Inc. は、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 (株)オメガシミュレーションは、重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社に移行しました。 台湾横河国際股份有限公司は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河ファウンダリー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 Yokogawa Electric International Pte. Ltd.、横河電機(中国)商貿有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。 横河マニファクチャリング(株)は、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マネジメントサービス(株)、Rota Yokogawa France S.A.R.L.、Yokogawa Trading H. K. Ltd. については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河ファウンドリー(株) なお、(株)オメガシミュレーションについては、重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社に移行しました。 横河エイ・アイ・エム(株)については、横河制御エンジニアリング(株)との合併により、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河東亜工業(株)</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社（横河オフィスサービス(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (株)オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河東亜工業(株) (株)オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。 また、横河アナリティカルシステムズ(株)、(株)トヨタマックスについては、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成17年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他47社は中間決算日が8月31日であるため、平成17年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司他12社は中間決算日が6月30日であるため、平成18年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他45社は中間決算日が8月31日であるため、平成18年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他12社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他45社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより営業利益が4百万円、経常利益が8百万円増加し、税金等調整前中間純利益が2,382百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、226,391百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより営業利益が34百万円、経常利益が46百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,979百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間連結会計期間末は118百万円)は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,517百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員の家ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 250百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 4百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 82百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 680百万円</p> <p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円 90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,431百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物 (有形固定資産)その他	1,145百万円 90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	3,431百万円	計	4,681百万円	支払手形及び買掛金	19百万円	短期借入金	204百万円	長期借入金	855百万円	計	1,080百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,227百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員の家ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 192百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 3百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 86百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 580百万円</p> <p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,493百万円です。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円 90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,804百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,582百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物 (有形固定資産)その他	1,117百万円 90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	3,582百万円	計	4,804百万円	短期借入金	204百万円	長期借入金	646百万円	計	851百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,651百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員の家ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 202百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 2百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 79百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 580百万円</p> <p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 3,878百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,131百万円	土地	90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	3,878百万円	計	5,115百万円	支払手形及び買掛金	21百万円	短期借入金	557百万円	長期借入金	525百万円	計	1,105百万円
現金及び預金	12百万円																																																							
建物及び構築物 (有形固定資産)その他	1,145百万円 90百万円																																																							
投資有価証券	2百万円																																																							
在外子会社の事業用資産	3,431百万円																																																							
計	4,681百万円																																																							
支払手形及び買掛金	19百万円																																																							
短期借入金	204百万円																																																							
長期借入金	855百万円																																																							
計	1,080百万円																																																							
現金及び預金	12百万円																																																							
建物及び構築物 (有形固定資産)その他	1,117百万円 90百万円																																																							
投資有価証券	2百万円																																																							
在外子会社の事業用資産	3,582百万円																																																							
計	4,804百万円																																																							
短期借入金	204百万円																																																							
長期借入金	646百万円																																																							
計	851百万円																																																							
現金及び預金	12百万円																																																							
建物及び構築物	1,131百万円																																																							
土地	90百万円																																																							
投資有価証券	2百万円																																																							
在外子会社の事業用資産	3,878百万円																																																							
計	5,115百万円																																																							
支払手形及び買掛金	21百万円																																																							
短期借入金	557百万円																																																							
長期借入金	525百万円																																																							
計	1,105百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,926百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが6,316百万円あります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約及び取引銀行13行と長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,000百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,926百万円	コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,233百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが3,996百万円含まれています。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>326百万円</u></td> </tr> </table> <p>6 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,000百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,233百万円	受取手形	46百万円	支払手形	279百万円	<u>計</u>	<u>326百万円</u>	コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,468百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが3,818百万円含まれています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,000百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,468百万円	コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>
受取手形及び売掛金	21,926百万円																															
コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円																															
借入実行残高	－百万円																															
<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>																															
受取手形及び売掛金	18,233百万円																															
受取手形	46百万円																															
支払手形	279百万円																															
<u>計</u>	<u>326百万円</u>																															
コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円																															
借入実行残高	－百万円																															
<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>																															
受取手形及び売掛金	18,468百万円																															
コミットメント ライン契約の総額	40,000百万円																															
借入実行残高	－百万円																															
<u>差引額</u>	<u>40,000百万円</u>																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="165 279 558 434"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,219</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具17百万円、工具器具及び備品6百万円、無形固定資産(その他)6百万円、建物及び構築物0百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、工具器具及び備品1百万円、機械装置及び運搬具0百万円、無形固定資産(その他)0百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物219百万円、無形固定資産(その他)57百万円、工具器具及び備品49百万円、機械装置及び運搬具18百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	21,219	賞与引当金繰入額	3,509	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="600 279 992 434"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>22,211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具21百万円、土地6百万円、建物及び構築物2百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産(その他)0百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地193百万円、無形固定資産(その他)11百万円、工具器具及び備品1百万円、機械装置及び運搬具0百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物170百万円、無形固定資産(その他)67百万円、工具器具及び備品65百万円、機械装置及び運搬具32百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	22,211	賞与引当金繰入額	3,456	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1034 279 1426 434"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地72百万円、無形固定資産(その他)68百万円、建物及び構築物30百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品9百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5百万円、工具器具及び備品3百万円、建物及び構築物1百万円、無形固定資産(その他)0百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物472百万円、工具器具及び備品276百万円、無形固定資産(その他)128百万円、機械装置及び運搬具103百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	42,967	賞与引当金繰入額	5,302
費目	金額 (百万円)																			
給料	21,219																			
賞与引当金繰入額	3,509																			
費目	金額 (百万円)																			
給料	22,211																			
賞与引当金繰入額	3,456																			
費目	金額 (百万円)																			
給料	42,967																			
賞与引当金繰入額	5,302																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>茨城県神栖市</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都青梅市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都八王子市他9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,390百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	茨城県神栖市	賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件	遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他9件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	569	土地	1,788	その他	33	合計	2,390	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県桶川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>連結子会社の事業再編に伴い、減損損失293百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市	種類	減損損失の金額(百万円)	機械装置等	289	その他	3	合計	293	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>茨城県神栖市他3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都青梅市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>東京都八王子市他9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失3,025百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他3件	賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件	遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他9件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	569	土地	1,989	その他	466	合計	3,025
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	土地、建物等	茨城県神栖市																																																										
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件																																																										
遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他9件																																																										
種類	減損損失の金額(百万円)																																																											
建物	569																																																											
土地	1,788																																																											
その他	33																																																											
合計	2,390																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市																																																										
種類	減損損失の金額(百万円)																																																											
機械装置等	289																																																											
その他	3																																																											
合計	293																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他3件																																																										
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件																																																										
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他9件																																																										
種類	減損損失の金額(百万円)																																																											
建物	569																																																											
土地	1,989																																																											
その他	466																																																											
合計	3,025																																																											

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	※ 在外子会社の退職給付会計の変更によるものです。 なお、これによる影響額は軽微です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,739	5	14	5,730
合計	5,739	5	14	5,730

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少1千株等です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 28,190	現金及び預金勘定 32,093	現金及び預金勘定 42,194
預入期間が3か月を 超える定期預金 △808	預入期間が3か月を 超える定期預金 △509	預入期間が3か月を 超える定期預金 △628
現金及び現金同等物 27,382	現金及び現金同等物 31,584	現金及び現金同等物 41,565

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6	5	0	建物及び構築物	9	2	—	7	建物及び構築物	16	7	8
(有形固定資産)その他	3,074	1,643	1,430	(有形固定資産)その他	2,869	1,739	134	994	(有形固定資産)その他	3,350	2,013	1,337
(無形固定資産)その他	344	153	190	(無形固定資産)その他	375	211	—	163	(無形固定資産)その他	374	183	190
合計	3,424	1,803	1,621	合計	3,254	1,954	134	1,165	合計	3,741	2,204	1,536
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	611百万円			1年内	501百万円			1年内	617百万円		
	1年超	1,010百万円			1年超	663百万円			1年超	919百万円		
	合計	1,621百万円			合計	1,165百万円			合計	1,536百万円		
				リース資産減損勘定の残高								
				134百万円								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="236 286 539 351"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="236 591 539 727"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,059百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	未経過リース料		1年内	2,889百万円	1年超	3,170百万円	合計	6,059百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="641 286 944 384"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="641 591 944 727"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,923百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	357百万円	減損損失	134百万円	未経過リース料		1年内	1,414百万円	1年超	3,509百万円	合計	4,923百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1126 286 1430 351"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>886百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="1126 591 1430 727"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	886百万円	減価償却費相当額	886百万円	未経過リース料		1年内	2,942百万円	1年超	3,684百万円	合計	6,627百万円
支払リース料	371百万円																																							
減価償却費相当額	371百万円																																							
未経過リース料																																								
1年内	2,889百万円																																							
1年超	3,170百万円																																							
合計	6,059百万円																																							
支払リース料	357百万円																																							
減価償却費相当額	357百万円																																							
減損損失	134百万円																																							
未経過リース料																																								
1年内	1,414百万円																																							
1年超	3,509百万円																																							
合計	4,923百万円																																							
支払リース料	886百万円																																							
減価償却費相当額	886百万円																																							
未経過リース料																																								
1年内	2,942百万円																																							
1年超	3,684百万円																																							
合計	6,627百万円																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,300	1,293	△6
合計	1,300	1,293	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,365	27,361	19,995
(2) その他	75	118	42
合計	7,441	27,479	20,038

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,669
非上場債券	73

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	1,219	1,212	△6
合計	1,219	1,212	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,312	31,177	21,864
(2) その他	47	51	3
合計	9,359	31,228	21,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	14,067
非上場債券	—

（注） その他有価証券について1,400百万円（その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式1,345百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、中間連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,299	1,283	△16
合計	1,299	1,283	△16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,303	34,378	25,074
(2) その他	65	185	120
合計	9,368	34,563	25,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。なお、時価のあるものについては、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,436
非上場債券	36

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	132	133	△0
	買建			
	米ドル	123	134	10
	オプション取引			
売建				
円プット・米ドルコール	1,680	24	△11	
(オプション料)	(12)			
買建				
米ドルプット・円コール	1,575	0	△12	
(オプション料)	(12)			
	合計			△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	594	616	△21
	その他	869	925	△55
	買建			
	米ドル	390	513	123
	その他	72	75	3
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	4,181 (39)	65	△25
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	3,978 (39)	3	△36	
	合計			△12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	922	893	29
	その他	672	639	32
	買建			
	米ドル	320	326	6
	その他	53	54	0
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,370 (22)	17	5
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,250 (22)	8	△14	
	合計			59

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,039	23,557	13,982	9,485	9,730	177,796	—	177,796
(2) セグメント間の内部売上高	22,013	11,476	1,872	1,249	372	36,984	(36,984)	—
計	143,052	35,034	15,854	10,735	10,103	214,780	(36,984)	177,796
営業費用	140,353	32,123	14,635	10,363	9,647	207,122	(37,059)	170,062
営業利益	2,699	2,910	1,218	372	456	7,658	75	7,733

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
(3) 北米 米国
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,031	32,610	17,887	11,227	11,653	186,410	—	186,410
(2) セグメント間の内部売上高	24,491	12,385	2,039	596	353	39,867	(39,867)	—
計	137,523	44,996	19,927	11,824	12,006	226,278	(39,867)	186,410
営業費用	133,216	42,343	18,529	11,586	11,008	216,684	(39,339)	177,344
営業利益	4,307	2,652	1,397	238	997	9,593	(528)	9,065

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
(3) 北米 米国、カナダ
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877	—	388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	—
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

【海外売上高】

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	40,587	14,010	10,222	15,772	80,592
	II 連結売上高 (百万円)					177,796
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.8	7.9	5.7	8.9	45.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	42,886	19,750	11,895	17,081	91,613
	II 連結売上高 (百万円)					186,410
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.0	10.6	6.4	9.2	49.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
	II 連結売上高 (百万円)					388,877
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 715円83銭 1株当たり中間純利益金額 7円53銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円97銭	1株当たり純資産額 861円12銭 1株当たり中間純利益金額 15円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 854円24銭 1株当たり当期純利益金額 87円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,832	4,036	21,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,832	4,036	21,559
期中平均株式数(千株)	243,215	262,889	246,527

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19,815	—	—
(うち新株予約権(千株))	(19,815)	(—)	(—)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	230,961	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	4,577	—
(うち少数株主持分)	—	(4,577)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	226,383	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	262,894	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,476		16,966		19,794		
2. 受取手形	※2	5,285		2,072		1,911		
3. 売掛金	※2	69,562		74,230		85,735		
4. たな卸資産		14,578		15,130		11,450		
5. 繰延税金資産		13,467		9,955		9,236		
6. 短期貸付金		30,348		32,883		31,553		
7. その他		7,554		7,052		14,696		
貸倒引当金		△9,642		△12,523		△12,194		
流動資産合計			137,631	44.3	145,768	45.7	162,183	48.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		22,792		25,504		25,852		
(2) その他		20,247		30,299		24,827		
計		43,040		55,803		50,679		
2. 無形固定資産		10,956		10,762		11,135		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		84,497		73,888		78,561		
(2) 繰延税金資産		15,480		9,727		11,559		
(3) その他		19,055		23,385		19,217		
貸倒引当金		△264		△245		△243		
計		118,769		106,757		109,095		
固定資産合計			172,765	55.7	173,323	54.3	170,911	51.3
資産合計			310,397	100.0	319,091	100.0	333,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,866		491		2,035		
2. 買掛金	※3	21,865		21,349		22,786		
3. 短期借入金		3,235		2,964		3,654		
4. 長期借入金 (一年以 内返済予定)		1,736		11,236		3,236		
5. コマーシャルペーパー		—		—		5,000		
6. 社債 (一年以内返済 予定)		—		10,000		—		
7. 未払法人税等		196		248		413		
8. 賞与引当金		5,909		6,199		8,486		
9. その他	※3,6	16,227		18,813		19,166		
流動負債合計			51,037	16.5	71,302	22.3	64,778	19.5
II 固定負債								
1. 社債		20,000		10,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		30,000		—		—		
3. 長期借入金		24,206		12,964		22,584		
4. 長期未払金		18,478		15,245		15,318		
5. その他		1,133		1,034		1,097		
固定負債合計			93,819	30.2	39,243	12.3	58,999	17.7
負債合計			144,856	46.7	110,546	34.6	123,777	37.2
(資本の部)								
I 資本金			32,306	10.4	—	—	43,401	13.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		35,255		—		46,350		
2. その他資本剰余金		31		—		3,810		
資本剰余金合計			35,287	11.3	—	—	50,161	15.0
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		5,372		—		5,372		
2. 任意積立金		16,096		—		16,096		
3. 中間 (当期) 未処分 利益		72,828		—		84,046		
利益剰余金合計			94,297	30.4	—	—	105,515	31.7
IV その他有価証券評価差 額金			11,811	3.8	—	—	14,601	4.4
V 自己株式			△8,161	△2.6	—	—	△4,361	△1.3
資本合計			165,540	53.3	—	—	209,317	62.8
負債資本合計			310,397	100.0	—	—	333,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	43,401	13.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	46,350	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3,811	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	50,162	15.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	5,372	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		—	—	1,255	—	—	—
配当準備積立金		—	—	1,235	—	—	—
特別償却準備金		—	—	16	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	1,709	—	—	—
別途積立金		—	—	11,783	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	85,274	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	106,647	33.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,369	△1.3	—	—
株主資本合計		—	—	195,840	61.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	12,707	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△2	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,704	4.0	—	—
純資産合計		—	—	208,545	65.4	—	—
負債純資産合計		—	—	319,091	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			109,558	100.0		108,140	100.0		235,581	100.0
II 売上原価			78,390	71.6		74,655	69.0		161,231	68.4
売上総利益			31,168	28.4		33,485	31.0		74,350	31.6
III 販売費及び一般管理費			31,003	28.3		30,885	28.6		64,179	27.3
営業利益			164	0.1		2,599	2.4		10,170	4.3
IV 営業外収益	※1		4,586	4.2		6,040	5.6		14,505	6.2
V 営業外費用	※2		1,426	1.3		1,798	1.7		3,678	1.6
経常利益			3,324	3.0		6,842	6.3		20,997	8.9
VI 特別利益	※3		18	0.0		128	0.1		14,838	6.3
VII 特別損失	※4,6		2,706	2.4		2,083	1.9		15,287	6.5
税引前中間(当期) 純利益			636	0.6		4,887	4.5		20,548	8.7
法人税、住民税及び 事業税		29			26			52		
法人税等調整額		453	482	0.4	2,415	2,441	2.2	6,691	6,744	2.8
中間(当期)純利益			153	0.1		2,446	2.3		13,804	5.9
前期繰越利益			72,675			—			72,675	
中間配当額			—			—			2,432	
中間(当期)未処分 利益			72,828			—			84,046	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	43,401	46,350	3,810	50,161
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高 (百万円)	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本										
	利益剰余金									自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		退職 積立金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	△4,361	194,715	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）							△1,314	△1,314		△1,314	
特別償却準備金の取崩（注）				△24			24	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△71		71	—		—	
中間純利益							2,446	2,446		2,446	
自己株式の取得								—	△8	△8	
自己株式の処分								—	0	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△24	△71	—	1,228	1,131	△8	1,124	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	16	1,709	11,783	85,274	106,647	△4,369	195,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,601	—	14,601	209,317
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			—	△1,314
特別償却準備金の取崩（注）			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			—	—
中間純利益			—	2,446
自己株式の取得			—	△8
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1,893	△2	△1,896	△1,896
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,893	△2	△1,896	△772
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,707	△2	12,704	208,545

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品、原材料</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法による原価法</p> <p>但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。</p> <p>なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品、原材料</p> <p>同左</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。</p> <p>なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品、原材料</p> <p>同左</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。</p> <p>なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。なお、為替 予約及び通貨スワップ については振当処理の 要件を満たしている場 合は振当処理を、金利 スワップについては特 例処理の要件を満たし ている場合は特例処理 を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象 外貨建の貸付金及び予 定取引の為替変動リス クをヘッジするために 為替予約又は通貨スワ ップを、借入金等の金 利変動リスクをヘッジ するために金利スワッ ップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク 及び金利変動リスクを 回避するためにデリバ ティブ取引を利用する ことを基本方針とし ています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又は キャッシュ・フロー 変動の累計とを比較 し、両者の変動額を 基礎として判断して います。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等の会計処理 は、税抜き方式によ っています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより営業利益が4百万円、経常利益が7百万円増加し、税引前中間純利益が1,841百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は208,548百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が8百万円、経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が1,829百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間会計期間末は118百万円)は、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、前中間会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,180百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,402百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,019百万円</p>
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 9,724百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが3,463百万円あります。</p> <p>売掛金譲渡残高 13,392百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,623百万円あります。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 4,639百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及義務の及ぶものが861百万円あります。</p> <p>売掛金譲渡残高 12,684百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及義務の及ぶものが2,224百万円あります。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 7,044百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが1,463百万円含まれています。</p> <p>売掛金譲渡残高 11,951百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,150百万円含まれています。</p>
<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,825百万円を含んでいます。</p>	<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,015百万円を含んでいます。</p>	<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,796百万円を含んでいます。</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員のみずほ信託銀行㈱からのホームローンによる借入金177百万円の保証を行っています。</p> <p>② 関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda. 164百万円 (1,447千米ドル、11千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 259百万円 (2,289千米ドル)</p> <p>横河西儀有限公司 21百万円 (191千米ドル)</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行 154百万円</p> <p>② 関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda. 208百万円 (1,764千米ドル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 380百万円 (3,230千米ドル)</p> <p>横河西儀有限公司 42百万円 (363千米ドル)</p> <p>TechComm Simulation Pty. Ltd. 41百万円 (421千豪ドル、150千マレーシアリング)</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行 162百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda. 85百万円 (1,571千米ドル、4千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 144百万円 (1,233千米ドル)</p> <p>横河西儀有限公司 27百万円 (232千米ドル)</p>
<p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 82百万円</p>	<p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 86百万円</p>	<p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 79百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 4,527百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 1,210百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 1,102百万円</p> <p>その他13社 6,383百万円</p> <hr/> <p>計 14,590百万円</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 2,534百万円 (21,500千ドル)</p> <p>Yokogawa Middle East B.S.C 2,313百万円 (18,316千ドル、415千ユーロ 他)</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 1,870百万円 (13,244千ドル 他)</p> <p>Yokogawa France S.A.S. 1,081百万円 (5,448千ユーロ 他)</p> <p>横河電機（中国）商貿有限公司 1,076百万円 (72,000千元)</p> <p>Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,041百万円 (11,544千豪ドル、208千ドル)</p> <p>その他14社 4,707百万円</p> <hr/> <p>計 14,626百万円</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 3,582百万円</p> <p>Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,147百万円</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 2,387百万円</p> <p>Yokogawa France S.A.S. 1,056百万円</p> <p>その他14社 4,978百万円</p> <hr/> <p>計 13,153百万円</p>
<p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は57,785千ドル、27,274千ユーロ、13,308千豪ドルです。</p> <p>(3) その他 当社は顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。</p> <p>5 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約及び取引銀行13行と長期のコミットメントラインを締結しています。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメント ライン契約の総額 40,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年9月30日現在において、それらの最高支払額は、2,493百万円です。</p> <p>5 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメント ライン契約の総額 40,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は44,694千ドル、15,214千ユーロ、14,529千豪ドルです。</p> <p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p> <p>5 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメント ライン契約の総額 40,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 54百万円 有価証券利息 5百万円 受取配当金 2,990百万円 諸施設貸貸料 786百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 66百万円 有価証券利息 2百万円 受取配当金 4,933百万円 諸施設貸貸料 695百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 97百万円 有価証券利息 7百万円 受取配当金 11,357百万円 諸施設貸貸料 1,569百万円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 96百万円 社債利息 80百万円 債権売却損 39百万円 諸施設貸貸費用 553百万円 たな卸資産処分損 89百万円 為替差損 一百万円 外国源泉税 130百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 150百万円 社債利息 80百万円 債権売却損 52百万円 諸施設貸貸費用 544百万円 たな卸資産処分損 378百万円 為替差損 193百万円 外国源泉税 175百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 209百万円 社債利息 159百万円 債権売却損 80百万円 諸施設貸貸費用 1,102百万円 たな卸資産処分損 324百万円 為替差損 一百万円 外国源泉税 461百万円
※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 一百万円 投資有価証券売却益 一百万円 貸倒引当金戻入額 15百万円	※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 28百万円 貸倒引当金戻入額 85百万円	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 11,345百万円 投資有価証券売却益 2,964百万円 貸倒引当金戻入額 10百万円
※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 94百万円 失 関係会社貸倒引当金 141百万円 繰入額 生産移管に伴う品質 370百万円 対策費用 減損損失 1,849百万円 固定資産除却損 202百万円	※4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 1,400百万円 関係会社事業再編損 355百万円 失 関係会社貸倒引当金 66百万円 繰入額 生産移管に伴う品質 25百万円 対策費用 固定資産除却損 228百万円	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 2,603百万円 失 関係会社株式評価損 9,373百万円 関係会社貸倒引当金 177百万円 繰入額 生産移管に伴う品質 631百万円 対策費用 固定資産除却損 571百万円 減損損失 1,849百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,231百万円 無形固定資産 2,265百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,806百万円 無形固定資産 2,295百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,218百万円 無形固定資産 4,560百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 268 549 428"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>茨城県神栖市他2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都八王子市他6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。賃貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="181 622 544 784"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上採用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、賃貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地、建物等	茨城県神栖市他2件	遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他6件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	294	土地	1,534	その他	19	合計	1,849	<p>—————</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 268 1410 428"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>茨城県神栖市他2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>東京都八王子市他6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。賃貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1043 622 1406 784"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、賃貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市他2件	遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	294	土地	1,534	その他	19	合計	1,849
用途	種類	場所																																						
賃貸資産	土地、建物等	茨城県神栖市他2件																																						
遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他6件																																						
種類	減損損失の金額(百万円)																																							
建物	294																																							
土地	1,534																																							
その他	19																																							
合計	1,849																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市他2件																																						
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件																																						
種類	減損損失の金額(百万円)																																							
建物	294																																							
土地	1,534																																							
その他	19																																							
合計	1,849																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	5,721	5	1	5,725
合計	5,721	5	1	5,725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>382</td> <td>219</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57</td> <td>32</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>257</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6	5	0	(有形固定資産)その他	382	219	163	無形固定資産	57	32	24	合計	446	257	188	1年内	83百万円	1年超	105百万円	合計	188百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	未経過リース料		1年内	318百万円	1年超	790百万円	合計	1,108百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>454</td> <td>315</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>366</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	—	—	—	(有形固定資産)その他	454	315	138	無形固定資産	69	50	19	合計	523	366	157	1年内	88百万円	1年超	69百万円	合計	157百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	20百万円	合計	35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>613</td> <td>372</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684</td> <td>420</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	6	0	(有形固定資産)その他	613	372	241	無形固定資産	65	42	22	合計	684	420	263	1年内	121百万円	1年超	142百万円	合計	263百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	未経過リース料		1年内	316百万円	1年超	637百万円	合計	954百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	6	5	0																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	382	219	163																																																																																																																	
無形固定資産	57	32	24																																																																																																																	
合計	446	257	188																																																																																																																	
1年内	83百万円																																																																																																																			
1年超	105百万円																																																																																																																			
合計	188百万円																																																																																																																			
支払リース料	70百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	70百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	318百万円																																																																																																																			
1年超	790百万円																																																																																																																			
合計	1,108百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	—	—	—																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	454	315	138																																																																																																																	
無形固定資産	69	50	19																																																																																																																	
合計	523	366	157																																																																																																																	
1年内	88百万円																																																																																																																			
1年超	69百万円																																																																																																																			
合計	157百万円																																																																																																																			
支払リース料	65百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	65百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	14百万円																																																																																																																			
1年超	20百万円																																																																																																																			
合計	35百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	6	6	0																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	613	372	241																																																																																																																	
無形固定資産	65	42	22																																																																																																																	
合計	684	420	263																																																																																																																	
1年内	121百万円																																																																																																																			
1年超	142百万円																																																																																																																			
合計	263百万円																																																																																																																			
支払リース料	159百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	316百万円																																																																																																																			
1年超	637百万円																																																																																																																			
合計	954百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	11,405	10,240
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	11,405	10,240

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	7,966	6,801
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	7,966	6,801

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	10,029	8,865
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	10,029	8,865

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 680円56銭 1株当たり中間純利益金額 0円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 0円58銭	1株当たり純資産額 793円25銭 1株当たり中間純利益金額 9円30銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 796円18銭 1株当たり当期純利益金額 55円99銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 —

(注) 1. 前事業年度、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	153	2,446	13,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	153	2,446	13,804
期中平均株式数(千株)	243,233	262,900	246,545

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19,815	—	—
(うち新株予約権(千株))	(19,815)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第131期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）中間配当金として、一株につき7円50銭（総額1,971百万円）を支払うことを決議しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第130期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出
- 2 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年9月19日関東財務局長に提出
- 3 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

横河電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

横河電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。